備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和１７年～		根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目	基本施策	04	安全で安心に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室）：市民課
	小項目	施策	01	交通安全意識の高揚	問合先 職・氏名：生活安全係長　初治　慎一
事務事業名			03	交通安全施設整備事業	問合先 電話：0869-64-1876
					このシート作成に要した時間：1.5 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	規制標識、信号機等の設置を要望する地区
目的（何のために）	警察署へ規制標識、信号機等の設置要望のため
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	早期に規制標識、信号機等の設置

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
警察要望書提出事業	地区から交通安全施設の規制標識、信号機設置等の要望に基づき、事前に警察署に協議し、早期に設置または改善されるよう要望書を提出している。	○

決算額

事業費等	単位	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績	
事業費 直接事業費	千円		0		0		0
事業費 必要人員 人件費	千円	0.03人	213	0.03人	336	0.02人	197
事業費 事業費計	千円		213		336		197
財源 国県支出金	千円						
財源 受益者負担	千円						
財源 繰入金	千円						
財源 市債	千円						
財源 その他（　）	千円						
財源 一般財源	千円		213		336		197
受益者負担比率	%		－		－		－

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

結果指標

結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
要望書提出件数	説明	地区からの要望を協議し、警察署等に要望書を提出		
結果指標量	事業	3	10	6
対前年比	%	－	333.3%	60.0%
活動コスト	円	213,000	336,000	197,000
単位当たりコスト	円	71,000	33,600	32,833

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
設置要望書提出率	目標値（A）	100	100	100	100
	実績値（B）	100	100	100	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	年度内で対応

成果指標設定の考え方・式や説明

（地区の要望件数／要望書提出件数）×１００

事務事業の評価

妥当性の評価 ― 市の関与の妥当性 / 必要性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☑ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**B**

効率性の評価 ― コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**A**

有効性の評価 ― 目的達成度 / 市民参画度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☑ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**A**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容

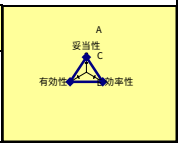
	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明：地区からの要望を受け、現地確認・関係部署との連絡調整を行い、警察署へ要望書を作成し提出する。

総合評価

各地区からの要望については、必要性を十分協議・検討した上で、提出するよう努める。

評価区分 <A～E>：**A**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：引き続き、要望内容を十分協議・検討した上で、提出するよう努める。